

2024年8月5日

各位

不動産投資信託証券発行者名  
**GLP 投資法人**  
 代表者名 執行役員 川 辻 佑 馬  
 (コード番号：3281)

資産運用会社名  
**GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社**  
 代表者名 代表取締役社長 川 辻 佑 馬  
 問合せ先 執行役員 CFO 八木場 真 二  
 (TEL. 03-6897-8810)

資産の譲渡に関するお知らせ

GLP 投資法人（以下「本投資法人」といいます。）が資産の運用を委託する資産運用会社である GLP ジャパン・アドバイザーズ株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）は、本日、下記のとおり資産の譲渡（以下「本譲渡」といいます。）を行うことにつき決定しましたのでお知らせ致します。

1. 本譲渡の概要

物件番号	物件名称	特定資産の種類	鑑定評価額 (注1)	譲渡価格 (注2)	帳簿価額 (注3)	譲渡価格と 帳簿価額の差額
関東圏-6	GLP 船橋	国内不動産 信託受益権	2,430 百万円	2,450 百万円	1,867 百万円	582 百万円
その他-23	GLP 藤前		2,380 百万円	2,550 百万円	1,931 百万円	618 百万円
その他-3	GLP 郡山 I		4,730 百万円	6,250 百万円	3,454 百万円	2,795 百万円

- (1) 契約締結日 : 2024年8月5日
- (2) 譲渡予定日 : 「GLP 船橋」及び「GLP 藤前」 : 2024年8月23日  
 「GLP 郡山 I」 : 2024年9月3日
- (3) 譲渡先 : 後記「4. 譲渡先の概要」参照
- (4) 決済方法 : 譲渡日に売買代金の支払い及び引渡しを実施します。
- (5) 譲渡資金の使途 : 売却益は投資主に分配金として還元し、残金は自己投資口の取得や将来の物件取得資金等の投資主価値向上に向けて活用するため、手元資金へ充当します。

(注1) 2024年2月期末を価格時点とする不動産鑑定士による期末算定価格を記載しています。  
 (注2) 「譲渡価格」は、譲渡諸経費、固定資産税、都市計画税、消費税及び地方消費税を除きます。  
 (注3) 「帳簿価額」は、各譲渡日時点の想定帳簿価額を百万円未満の金額を切り捨てて記載しております。

## 2. 譲渡の理由

本投資法人は、物流不動産への投資を通じて継続的に投資主価値向上につながる運営を行っており、市況を見極めながら安定的かつ成長性が見込めるポートフォリオの構築を図っています。その一環として、譲渡資産の売却益を分配金として投資主へ還元し、かつ、ポートフォリオを強化することを目的に、適切なタイミング及び価格での資産の譲渡を過去 10 期実行してまいりました。堅調な物流不動産取引マーケットの状況を鑑み、より一層踏み込んだ複数物件の一括売却を模索する中で、本投資法人の投資主価値向上に資する条件で合意に至ったため、本譲渡を行います。

本譲渡における譲渡価格合計額は鑑定評価額合計額を 18% 上回る高い水準を実現し、売却益は 3 物件合計で 3,784 百万円（注 1）となる見込みであり、譲渡価格及び売却益ともに過去最大となります。

本譲渡により得られる資金については、売却益を投資主に分配金として還元するほか、市況に応じて自己投資口取得や将来の物件取得資金への充当をはじめ、投資主価値の向上に資する各種施策等に機動的に活用する予定です。

本投資法人は、2,950 億円の豊富な含み益（注 2）及び物流 J-REIT で最多となる物件数を活かした戦略的かつ時宜を捉えた物件売却戦略を遂行し、含み益の投資主への還元と共に、売却を通じて得たキャッシュの戦略的な活用を通じ、投資主価値の向上を実現して参ります。

（注 1） 譲渡価格と各譲渡日時点の想定帳簿価額の差額から譲渡諸経費を控除して算出しています。

（注 2） 2024年2月期末時点

## 3. 譲渡資産の内容

本譲渡資産である信託受益権及び信託受益権に係る信託不動産の概要は以下の表のとおりです。なお、表中の各欄における記載事項に関する説明は、以下のとおりです。

- (1) 「特定資産の種類」は、本譲渡資産の譲渡時における種類を記載しています。
- (2) 「土地」の「所在地」は、住居表示を記載しており、住居表示がないものは登記簿上の建物所在地（複数ある場合にはそのうちの一所在地）を記載しています。
- (3) 「土地」の「面積」は、登記簿上の記載に基づいており、現況とは一致しない場合があります。
- (4) 「土地」の「用途地域」は、都市計画法（昭和 43 年法律第 100 号）第 8 条第 1 項第 1 号に掲げる用途地域の種類を記載しています。
- (5) 「土地」の「容積率」は、建築基準法（昭和 25 年法律第 201 号）第 52 条に定める、建築物の延べ面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる容積率の上限値を記載しています。
- (6) 「土地」の「建ぺい率」は、建築基準法第 53 条に定める、建築物の建築面積の敷地面積に対する割合であって、用途地域等に応じて都市計画で定められる建ぺい率の上限値を記載しています。
- (7) 「土地」及び「建物」の「所有形態」は、信託受託者が保有する権利の種類を記載しています。
- (8) 「建物」の「建築時期」は、原則として、主たる建物の登記簿上の新築年月日を記載しています。
- (9) 「建物」の「構造と階数」及び「用途」は、主たる建物の登記簿上の記載に基づいています。
- (10) 「建物」の「延床面積」は、登記簿上の記載に基づいており、附属建物は含まれていません。
- (11) 「鑑定評価額」は、本投資法人規約に定める資産評価の方法及び基準並びに一般社団法人

- 投資信託協会の規則に基づき、不動産鑑定士による 2024 年 2 月 29 日を価格時点とする鑑定評価額又は調査評価額を記載しています。
- (12) 「テナントの内容」の「テナントの総数」は、各不動産に係るそれぞれの賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸借契約数の合計を記載しています。なお、当該不動産につきマスターリース契約が締結されている場合には、エンドテナントの総数を記載しています。
- (13) 「テナントの内容」の「賃貸面積」は、本日現在における各不動産に係る各賃貸借契約書に表示された建物に係る賃貸面積の合計を記載しています。
- (14) 「その他特記すべき事項」には、以下の事項を含む、本日現在において各不動産の権利関係・利用・安全性等及び評価額・収益性・処分性への影響等を考慮して重要と考えられる事項を記載しています。
- ・ 法令諸規則上の制限又は規制の主なもの
  - ・ 権利関係等に係る負担又は制限の主なもの
  - ・ 賃貸借に係るテナント若しくはエンドテナントとの合意事項又はテナント若しくはエンドテナントの使用状態等の主なもの
  - ・ 不動産の境界を越えた構造物等がある場合又は境界確認等に問題がある場合の主なもの

(関東圏-6) GLP 船橋

物 件 名 称	GLP 船橋	
特 定 資 産 の 種 類	国内不動産信託受益権	
取 得 年 月 日	2013 年 1 月	
取 得 価 格	1,720 百万円	
信 託 設 定 日	2005 年 4 月 27 日	
信 託 受 託 者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信 託 期 間 満 了 日	2032 年 7 月 31 日	
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	千葉県船橋市海神町南一丁目 1389 番地 2
	面 積	5,804.04 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所 有 形 態	所有権
建 物	建 築 時 期	1990 年 4 月 14 日
	構 造 と 階 数	鉄骨造陸屋根 8 階建
	延 床 面 積	10,739.91 m <sup>2</sup>
	用 途	事務所・倉庫
	所 有 形 態	所有権
鑑 定 評 価 額	2,430 百万円	
価 格 時 点	2024 年 2 月 29 日	
鑑 定 評 価 機 関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テ ナ ン ト の 内 容		
テ ナ ン ト の 総 数	1	
テ ナ ン ト	株式会社ロジスティクスウェーブジャパン	
年 間 賃 料	非開示 (注 1)	
敷 金 ・ 保 証 金	非開示 (注 1)	
賃 貸 面 積	10,465.03 m <sup>2</sup>	

	賃貸可能面積	10,465.03 m <sup>2</sup>
	稼働率	100.0%
その他特記すべき事項		本物件の北側に計画道路（昭和42年12月5日計画決定「海神町二子町線」）があり、本物件北西部の一部が当該計画道路の予定地となっています。そのため当該予定地へ建築物を建てる場合には、都市計画法第53条の許可申請が必要です。
(注1) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

(その他-23) GLP 藤前

物 件 名 称		GLP 藤前
特 定 資 産 の 種 類		国内不動産信託受益権
取 得 年 月 日		2018年9月
取 得 価 格		1,980百万円
信 託 設 定 日		2018年9月3日
信 託 受 託 者		三菱UFJ信託銀行株式会社
信 託 期 間 満 了 日		2033年9月30日
土 地	所 在 地 (住居表示未実施)	愛知県名古屋港区藤前二丁目 201 番地 8
	面 積	17,972.76 m <sup>2</sup>
	用 途 地 域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
所 有 形 態		所有権
建 物	建 築 時 期	1987年10月21日
	構 造 と 階 数	鉄骨造亜鉛メッキ鋼板葺2階建
	延 床 面 積	11,940.37 m <sup>2</sup>
	用 途	倉庫・事務所
所 有 形 態		所有権
鑑 定 評 価 額		2,380百万円
価 格 時 点		2024年2月29日
鑑 定 評 価 機 関		株式会社谷澤総合鑑定所
テ ナ ント の 内 容		
テ ナ ント の 総 数		1
テ ナ ント		ロジスティードコラボネクスト株式会社
年 間 賃 料		非開示 (注1)
敷 金 ・ 保 証 金		非開示 (注1)
賃 貸 面 積		12,609.00 m <sup>2</sup>
賃 貸 可 能 面 積		12,609.00 m <sup>2</sup>
稼 働 率		100.0%
その他特記すべき事項		—
(注1) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

(その他-3) GLP 郡山 I

物 件 名 称		GLP 郡山 I
特 定 資 産 の 種 類		国内不動産信託受益権
取 得 年 月 日		2013年1月

取得価格	4,100 百万円	
信託設定日	2008 年 1 月 31 日	
信託受託者	三菱UFJ信託銀行株式会社	
信託期間満了日	2028 年 1 月 31 日	
土地	所在地 (住居表示未実施)	福島県郡山市喜久田町卸三丁目 2 番地 2
	面積	18,626.32 m <sup>2</sup>
	用途地域	準工業地域
	容積率/建ぺい率	200%/60%
	所有形態	所有権
建物	建築時期	2008 年 8 月 21 日
	構造と階数	鉄筋コンクリート・鉄骨造合金メッキ鋼板葺 3 階建
	延床面積	24,003.98 m <sup>2</sup>
	用途	倉庫
所有形態	所有権	
鑑定評価額	4,730 百万円	
価格時点	2024 年 2 月 29 日	
鑑定評価機関	株式会社谷澤総合鑑定所	
テナントの内容		
テナントの総数	1	
テナント	住友ゴム工業株式会社	
年間賃料	非開示 (注 1)	
敷金・保証金	非開示 (注 1)	
賃貸面積	24,335.96 m <sup>2</sup>	
賃貸可能面積	24,335.96 m <sup>2</sup>	
稼働率	100.0%	
その他特記すべき事項	—	
(注1) テナントの承諾が得られていないため開示していません。		

#### 4. 譲渡先の概要

本譲渡資産の譲渡先は、会社形態も含め、譲渡先から開示の同意を得られていないため、非開示としています。本日現在、本投資法人・資産運用会社と譲渡先との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はなく、また、譲渡先は本投資法人又は資産運用会社の関連当事者に該当せず、かつ属性に問題はないことを確認しています。

#### 5. 今後の見通し

本投資法人の 2024 年 8 月期 (2024 年 3 月 1 日～2024 年 8 月 31 日) 及び 2025 年 2 月期 (2024 年 9 月 1 日～2025 年 2 月 28 日) の運用状況の見通しについては、本日付で公表の「2024 年 8 月期及び 2025 年 2 月期の運用状況及び分配金の予想の修正について」をご参照ください。

6. 鑑定評価書の概要

(関東圏-6) GLP 船橋

鑑定評価額	2,430 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2024 年 2 月 29 日

項目	内容	概要等
収益価格	2,430百万円	
直接還元法による価格	2,510百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	111百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	95百万円	
還元利回り	3.8%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	2,400百万円	
割引率	1y-7y 3.7% 8y- 3.9%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.0%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「貸家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定した。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となる。</p>
--------------------	---

(その他-23) GLP 藤前

鑑定評価額	2,380 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2024 年 2 月 29 日

項目	内容	概要等
収益価格	2,380百万円	
直接還元法による価格	2,600百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	115百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	109百万円	
還元利回り	4.2%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	2,520百万円	
割引率	1y-3y 4.2% 4y-10y 4.3%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	4.4%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定した。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となる。</p>
--------------------	---

(その他-3) GLP 郡山 I

鑑定評価額	4,730 百万円
鑑定機関	株式会社谷澤総合鑑定所
価格時点	2024 年 2 月 29 日

項目	内容	概要等
収益価格	4,730百万円	
直接還元法による価格	4,760百万円	
運営収益	非開示 (注)	
可能総収益	非開示 (注)	
空室等損失等	非開示 (注)	
運営費用	非開示 (注)	
維持管理費	非開示 (注)	
水道光熱費	非開示 (注)	
修繕費	非開示 (注)	
PMフィー	非開示 (注)	
テナント募集費用等	非開示 (注)	
公租公課	非開示 (注)	
損害保険料	非開示 (注)	
その他費用	非開示 (注)	
運営純収益	246百万円	
一時金の運用益	非開示 (注)	
資本的支出	非開示 (注)	
純利益	237百万円	
還元利回り	5.0%	物流施設に係る取引利回りを中心に対象不動産の地域性・個別性及び純収益変動等により査定
DCF法による価格	4,710百万円	
割引率	4.9%	対象不動産の地域性及び個別性リスク等を考慮し査定
最終還元利回り	5.2%	還元利回りに将来予測不確実性等を加味して査定

(注) 本評価においては、実績値に基づく数値を参考としていることから、これらを開示した場合、本投資法人に競争上の悪影響が生じ、ひいては投資主の利益を害するおそれがあると本資産運用会社が判断したことから非開示とします。

鑑定評価額の決定に当たり留意した事項	<p>市場参加者（需要者）の対象不動産に対する収益性を重視した価格形成過程及び依頼目的並びに「賃家及びその敷地」としての類型を踏まえ、投資家の投資採算性を適切に反映した収益価格を標準とし、積算価格による検証を行って、収益価格にて鑑定評価額を決定した。</p> <p>なお、本件鑑定評価では、投資法人規約に従った運用方法を所与とした投資採算価値を表す価格を求めたが、当該価格は市場価値を表示する適正な価格（正常価格）と一致するため、価格の種類は正常価格となる。</p>
--------------------	---

以 上

\*本投資法人のホームページアドレス : <https://www.glpireit.com/>

<添付資料>

参考資料 本譲渡後の不動産ポートフォリオ一覧

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	取得日
取得済資産					
関東圏	関東圏-1	GLP 東京	22,700	2.6	2013年1月4日
関東圏	関東圏-2	GLP 東扇島	4,980	0.6	2013年1月4日
関東圏	関東圏-3	GLP 昭島	7,555	0.9	2013年1月4日
関東圏	関東圏-4	GLP 富里	4,990	0.6	2013年1月4日
関東圏	関東圏-5	GLP 習志野II (土地) (注3)	8,340	0.9	2013年1月4日
関東圏	関東圏-7	GLP 加須	11,500	1.3	2013年1月4日
関東圏	関東圏-9	GLP 杉戸II	19,000	2.1	2013年1月4日
関東圏	関東圏-10	GLP 岩槻	6,940	0.8	2013年1月4日
関東圏	関東圏-11	GLP 春日部	4,240	0.5	2013年1月4日
関東圏	関東圏-12	GLP 越谷II	9,780	1.1	2013年1月4日
関東圏	関東圏-13	GLP 三郷II	14,868	1.7	2013年1月4日
関東圏	関東圏-14	GLP 辰巳	4,960	0.6	2013年2月1日
関東圏	関東圏-15	GLP 羽村	7,660	0.9	2013年10月1日
関東圏	関東圏-16	GLP 船橋III	3,050	0.3	2013年10月1日
関東圏	関東圏-17	GLP 袖ヶ浦	6,150	0.7	2013年10月1日
関東圏	関東圏-18	GLP 浦安III	18,760	2.1	2014年3月3日
関東圏	関東圏-19	GLP 辰巳II a	6,694	0.8	2014年4月1日
関東圏	関東圏-21	GLP 東京II	36,373	4.1	2014年9月2日
関東圏	関東圏-23	GLP 新木場	11,540	1.3	2015年9月1日
関東圏	関東圏-24	GLP 習志野	5,320	0.6	2015年9月1日
関東圏	関東圏-26	GLP 杉戸	8,481	1.0	2015年9月1日
関東圏	関東圏-27	GLP 松戸	2,356	0.3	2016年1月15日
関東圏	関東圏-28	GLP・MFLP 市川塩浜 (注4)	15,500	1.7	2016年9月1日
関東圏	関東圏-29	GLP 厚木II	21,100	2.4	2016年9月1日
関東圏	関東圏-30	GLP 吉見	11,200	1.3	2016年9月1日
関東圏	関東圏-31	GLP 野田吉春	4,496	0.5	2017年9月1日
関東圏	関東圏-32	GLP 浦安	7,440	0.8	2018年3月1日
関東圏	関東圏-33	GLP 船橋II	7,789	0.9	2018年3月1日
関東圏	関東圏-34	GLP 三郷	16,939	1.9	2018年3月1日
関東圏	関東圏-35	GLP 新砂	18,300	2.1	2018年9月3日
関東圏	関東圏-36	GLP 湘南	5,870	0.7	2018年9月3日
関東圏	関東圏-37	GLP 横浜	40,420	4.6	2020年7月1日
関東圏	関東圏-38	GLP 川島	12,150	1.4	2020年7月1日
関東圏	関東圏-39	GLP 船橋IV	7,710	0.9	2020年7月1日
関東圏	関東圏-40	GLP 東扇島II	2,365	0.3	2020年7月1日
関東圏	関東圏-41	GLP 狭山日高II	21,630	2.4	2020年12月11日
関東圏	関東圏-42	GLP 東扇島III	6,320	0.7	2020年12月11日
関東圏	関東圏-43	GLP 浦安II	16,885	1.9	2020年12月11日
関東圏	関東圏-44	GLP 柏II	8,106	0.9	2020年12月11日
関東圏	関東圏-45	GLP 八千代II	13,039	1.5	2020年12月11日
関東圏	関東圏-46	GLP 座間	43,113	4.9	2021年7月15日
関東圏	関東圏-47	GLP 新座	7,191	0.8	2021年7月15日
関東圏	関東圏-48	GLP 狭山日高I	10,300	1.2	2021年7月15日
関東圏	関東圏-49	GLP 常総	16,350	1.8	2022年11月1日
関東圏	関東圏-50	GLP 北本	15,649	1.8	2022年11月1日
関東圏	関東圏-51	GLP ALFALINK 相模原4 (注5)	19,350	2.2	2023年6月1日
関東圏	関東圏-52	GLP 加須II	7,700	0.9	2024年4月1日
関西圏	関西圏-1	GLP 枚方	4,750	0.5	2013年1月4日
関西圏	関西圏-2	GLP 枚方II	7,940	0.9	2013年1月4日

地域	物件番号	物件名称	取得価格 (百万円) (注1)	投資比率 (%) (注2)	取得日
取得済資産					
関西圏	関西圏-3	GLP 舞洲II (注6)	3,283	0.4	2013年1月4日
関西圏	関西圏-4	GLP 津守	1,990	0.2	2013年1月4日
関西圏	関西圏-5	GLP 六甲	5,160	0.6	2013年1月4日
関西圏	関西圏-6	GLP 尼崎	24,963	2.8	2013年1月4日
関西圏	関西圏-7	GLP 尼崎II	2,040	0.2	2013年1月4日
関西圏	関西圏-8	GLP 奈良	2,410	0.3	2013年1月4日
関西圏	関西圏-9	GLP 堺	2,000	0.2	2013年2月1日
関西圏	関西圏-10	GLP 六甲II	3,430	0.4	2013年10月1日
関西圏	関西圏-11	GLP 門真	2,430	0.3	2014年9月2日
関西圏	関西圏-14	GLP 神戸西	7,150	0.8	2015年5月1日
関西圏	関西圏-15	GLP 深江浜	4,798	0.5	2016年9月1日
関西圏	関西圏-16	GLP 舞洲I	19,390	2.2	2018年3月1日
関西圏	関西圏-17	GLP 大阪	36,000	4.1	2018年9月3日
関西圏	関西圏-18	GLP 摂津	7,300	0.8	2018年9月3日
関西圏	関西圏-19	GLP 西宮	2,750	0.3	2018年9月3日
関西圏	関西圏-20	GLP 滋賀	4,550	0.5	2018年9月3日
関西圏	関西圏-21	GLP 寝屋川	8,100	0.9	2018年9月3日
関西圏	関西圏-22	GLP 六甲III	7,981	0.9	2020年12月11日
関西圏	関西圏-23	GLP 六甲IV	2,175	0.2	2021年7月15日
関西圏	関西圏-24	GLP 尼崎III	6,665	0.8	2022年11月1日
関西圏	関西圏-25	GLP 野洲	5,820	0.7	2022年11月1日
その他	その他-2	GLP 富谷	3,102	0.3	2013年1月4日
その他	その他-4	GLP 郡山III	2,620	0.3	2013年1月4日
その他	その他-5	GLP 東海	6,210	0.7	2013年1月4日
その他	その他-6	GLP 早島	1,190	0.1	2013年1月4日
その他	その他-7	GLP 早島II	2,460	0.3	2013年1月4日
その他	その他-8	GLP 基山	5,278	0.6	2013年1月4日
その他	その他-10	GLP 仙台	5,620	0.6	2013年2月1日
その他	その他-12	GLP 桑名	3,650	0.4	2013年10月1日
その他	その他-14	GLP 小牧	10,748	1.2	2014年3月3日
その他	その他-15	GLP 扇町	1,460	0.2	2014年9月2日
その他	その他-16	GLP 広島	3,740	0.4	2014年9月2日
その他	その他-19	GLP 鳥栖I	9,898	1.1	2015年9月1日
その他	その他-20	GLP 富谷IV	5,940	0.7	2016年9月1日
その他	その他-21	GLP 岡山総社I	12,800	1.4	2018年3月1日
その他	その他-22	GLP 岡山総社II	12,700	1.4	2018年3月1日
その他	その他-24	GLP 鈴鹿	5,030	0.6	2022年11月1日
その他	その他-25	GLP 岡山総社III	6,980	0.8	2023年6月1日
その他	その他-26	GLP 福岡粕屋	14,000	1.6	2023年6月1日
その他	その他-27	GLP 沖縄浦添	17,900	2.0	2023年6月1日
ポートフォリオ合計			887,555	100.0	—

(注1) 「取得価格」は、売買契約書又は価格合意書に記載された各不動産又は信託受益権の売買代金（取得諸経費及び消費税等を除きます。）の金額を記載しています。

(注2) 「投資比率」は、取得価格の合計に対する各不動産又は信託不動産の取得価格の比率であり、小数点第二位を四捨五入して記載しています。

(注3) 「GLP 習志野II (土地)」は、2024年2月期に建物部分を譲渡したため、信託土地のみを対象として記載しています。

(注4) 「GLP・MFLP 市川塩浜」は、不動産信託受益権の50%を保有する準共有物件です。

(注5) 「GLP ALFALINK 相模原4」は、不動産信託受益権の30%を保有する準共有物件です。

(注6) 「GLP 舞洲II」は、2022年2月期に火災により信託土地を除く有形固定資産が滅失したため、同物件に係る「取得価格」及び「投資比率」は、信託土地のみを対象として記載しています。